

2017年(平成29年)

1月26日木曜日

第19109号

日刊建設工業新聞

かとう とおる
加藤建設社長 加藤 徹氏

1966年愛知県蟹江町生まれ。91年東京都立大学院工学研究科修了、加藤建設入社。96年取締役、03年社長に。



優れた取り組みを表彰する「第17回中部の未来創造大賞」(中部の未来創造大賞推進協議会主催)の優秀賞に輝いた加藤建設。建設事業と環境の調和を目指し、同社が数年前から展開している「エコミーティング」活動が評価された。この取り組みの狙いや今後の自社の事業展開などを加藤社長に聞いた。

◇ ◇

中部地区で建設に関連した各種の自社で検討し、その対策を発注者に提案する。良い提案をするためには環境に対する知識が必要なため、社員に日本生態系協会の『ビオトープ』

地域建設業の挑戦

中部発！建設再興

——エコミーティングとは。

「建設事業は世間から環境を破壊するというイメージを残念ながら持たれている。それを払拭できなかつていて、それが09年から始めたのが『エコミーティング』活動。着手前に工事に伴う環境や近隣への影響を

「当社は土木事業得意とし、ゼ

ネコン(元請)案件と、地盤改良・

工夫をしながら技術改良を積み重ねる」という企業風土が重要になる。技

術者の喜びをすくい上げ、従来の土木技術や新たな環境技術に磨きを掛けていきたい」

——人材の確保・育成策は。

「若手社員にはものづくりの楽しさを知つてもらい、技術者としての実感を味わつてもらいたい。特にサ

ブコンとしてのやりがいを感じほしい。2年前から夏・冬期の休暇とは別に『1週間連続休暇制度』を設けた。連続休暇の取得には仕事の効率化が求められるが、そうした副次的な効果も出てきた。これまで海外展開は考えていかなかったが、今後は視野に入れる。そのためにも社員のレベルアップに取り組みたい」。

建設業と環境の調和を図る

1級・2級を含め資格取得者が129人在籍し、これは全社員の5割弱に当たる。知識を持つ建設技術者を増やし、工事に伴う環境への配慮を最大限行うのが目的だ。こうした地道な取り組みが建設業のイメージを変え、人材確保にもつながる。多くの建設会社が環境配慮対策にもつと取り組むことが望ましい」

——独自技術の現況と今後の技術開発の方向性は。

「自社の保有技術である中層地盤改良の『パワープレンダー工法』や都市型地下構造物を構築する『ア

バンリング工法』は全国で実績を重ね、高い評価を得ている。ただ、これらの技術も開発後数十年が経過し、大坂、営業所は全国に12カ所ある。

■会社概要 株式会社加藤建設。設立1970年(創業1912年)。本社・愛知県蟹江町蟹江新田下市場19の1。資本金1億8000万円。従業員数約290人。支店は東京